

日本の財政⑬:2023年度一般会計予算案

南 武志

2022年7月の参議院議員選挙で連立与党が大勝を収めたことから、岸田首相はいわゆる「黄金の3年」を獲得した。こうしたなか、「新しい資本主義」の実現に資する経済政策運営が想定される半面、資源高や円安進行によって食料、エネルギーなど国民生活に身近な財・サービスの価格が高騰、多くの家計が厳しい状況に置かれたことから、手始めに物価高対策やコロナ禍からの経済再生といった喫緊の課題に取り組むこととなった。

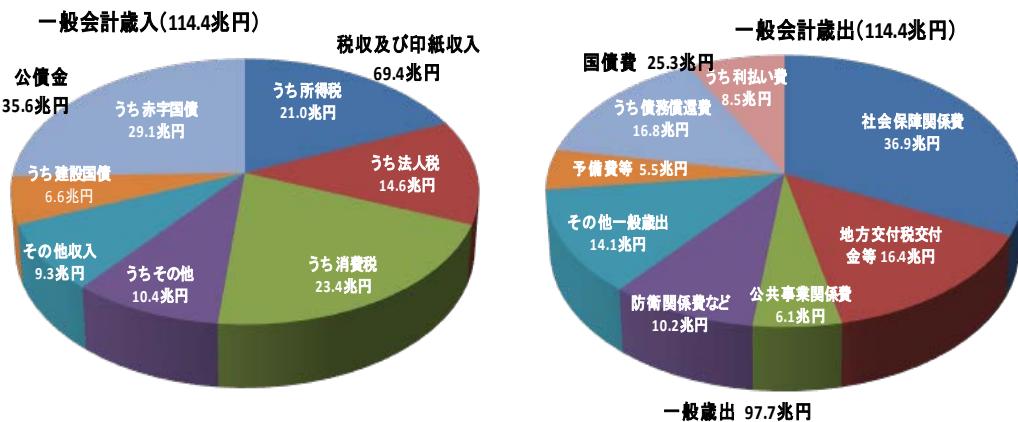
10月28日には財政支出ベースで39.0兆円（事業規模で71.6兆円）に上る「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を閣議決定した。①物価高騰・貨上げへの取組（財政支出：12.2兆円）、②円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化（同：4.8兆円）、③「新しい資本主義」の加速（同：6.7兆円）、④防災・減災、国土強靭化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保（同：10.6兆円）、⑤今後への備え（同：4.7兆円）が大きな柱となっていました。

内閣府は、この経済対策によって実質GDPを4.6%程度押し上げるとともに、23年1~9月にかけての消費者物価上昇率（前年比）を1.2ポイント程度抑制する効果があるとの試算を示している。

22年度第2次補正予算

この追加経済対策の財政支出（前掲39.0兆円）のうち国費は35.6兆円であったが、11月8日に閣議決定された第2次補正予算案（一般会計）には29.1兆円が計上された。この第2次補正予算は12月2日に成立したが、上述の経済対策関係経費のほか、国債整理基金特別会計への繰入（0.7兆円）、その他経費（0.2兆円）、既定経費の削減（▲1.1兆円）が歳出に計上された。一方、歳入面では前年度剩余金を2.3兆円受け入れたほか、税収、税外収入をいずれも上方修正（それぞれ3.1兆円、0.7兆円）、さらに公債金を大幅に積み増した（22.9兆円）。その結果、22年度の新規国債発行額は62.5兆円（当初予算ベースでは36.9兆円）へ膨らむことと

図表1 2023年度一般会計予算案



(資料)財務省

なった。21年度補正後ベース(65.7兆円)からは減少するものの、高水準であることに変わりはない。

23年度一般会計予算案

また、12月23日には23年度一般会計予算案が閣議決定された。今回の目玉は防衛費の大幅増であった。近年、中国の軍事的脅威が高まる中、ロシアによるウクライナ軍事侵攻が契機となり、岸田首相は半ば国際公約となっていた防衛費の倍増方針を推し進め、23年度から5年間の防衛費を総額43兆円としたことが背景にある。その結果、110.0兆円だった概算要求・要望額からさらに膨らみ、総額114兆3,812億円と過去最大規模となった。22年度当初予算からは6兆7,848億円の増額である。

歳入面をみると、前述した経済対策を実施すること等によって、23年度の名目成長率を2.1%（実質成長率は1.5%）と見込んだことにより、税収を69兆4,400億円（22年度2次補正比で1兆880億円増）と見積もっている。なお、実質成長率に関しては、ESPフォーキャスト調査（23年1月、23年度の実質1.06%）よりは高いが、日本銀行の展望レポート（実質1.7%）よりはやや低めである。

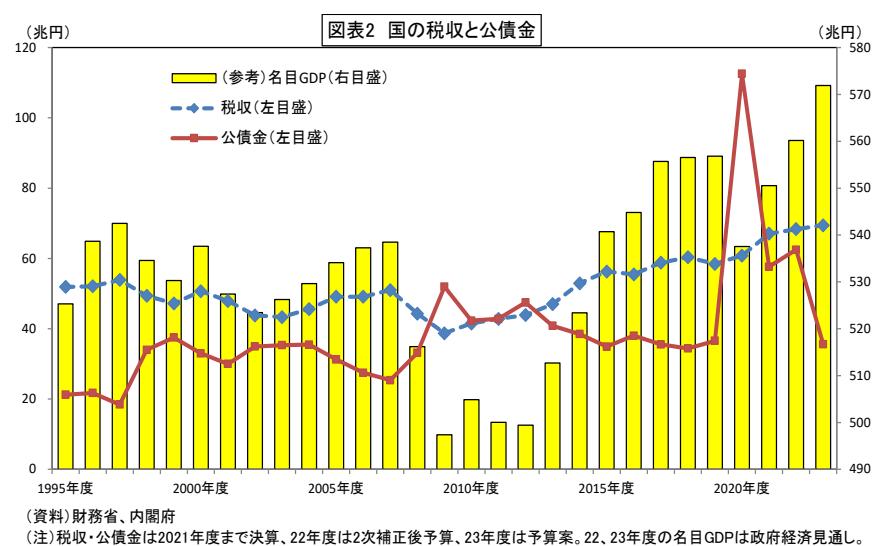
一方、公債金（新規国債発行額）は35兆6,230億円（うち、建設国債：6兆5,580億円、赤字国債：29兆650億円）で、22年度当初比では1兆3,030億

円の減額（同補正後比では26兆8,559億円減）、公債依存度は31.1%へ低下することになる。

また、歳出面（以下、通常分で記述）については、国債費を残高累増による定率繰入れや利払い費の増加などで25兆2,503億円と22年度当初比9,111億円の増額としたほか、地方交付税交付金等も16兆3,992億円と同5,166億円の増額とした。一般歳出は72兆7,317億円で同5兆3,571億円の増額となった。

一般歳出の過半を占める社会保障関係費は36兆8,889億円と、22年度当初比で6,154億円の増額だった。財務省は概算要求の段階で、高齢化などによる自然増を5,600億円程度と想定していたが、3年ぶりに年金のマクロ経済スライドを発動することで2,200億円程度の増額が必要となつたが、薬価引下げ、後期高齢者医療の患者負担割合見直し、雇用調整助成金等の特例見直しなどで1,500億円を削減したと説明されている。

焦点の防衛費については、10兆1,686億円（うち防衛力強化資金（仮称）繰入れとして3兆3,806億円）と、22年度当初比で4兆7,999億円と、予算増額分の大



宗を占めることとなった。なお、繰入れ分を除くベースでは 6 兆 7,880 億円と、同じく 1 兆 4,192 億円の増額である。

その他、文教及び科学振興費(5 兆 4,158 億円)、公共事業関係費(6 兆 600 億円)、経済協力費(5,114 億円)は増額された半面、中小企業対策費(1,704 億円)、食料安定供給関係費(1 兆 2,654 億円)、エネルギー対策費(8,540 億円)、恩給関係費(970 億円)は減額された。なお、新型コロナウイルス感染症および原油価格・物価高騰対策予備費として 4 兆円、ウクライナ情勢経済緊急対応予備費として 1 兆円をそれぞれ計上した。

国債発行計画

上述の通り、23 年度の新規国債発行額は 36.9 兆円であるが、これに復興債(0.1 兆円)、財投債(12.0 兆円)、借換債(157.6 兆円)、GX 経済移行債(仮称、5.0 兆円)を合わせ、全体で 205.8 兆円の国債発行が予定されている。ここから個人向け販売分(3.5 兆円)、日銀乗換分(2.0 兆円)、第Ⅱ非価格競争入札等(7.0 兆円)、年度間調整分(3.0 兆円)を除いたカレンダーベースの市中発行額は 190.3 兆円と、22

年度 2 次補正後(203.1 兆円)から減額される予定である。

なお、年限毎の発行額については、通常の利付債については 2 年債が 1,000 億円増額された 22 年度第 2 次補正後と同じベースでの発行となるが、10 年物価連動債(四半期毎の発行)は 500 億円増となる半面、割引短期国債については 1 年物が据え置き(月 3.5 兆円)、6 か月物が全体で 8.7 兆円へ減額される。流動性供給入札は据え置きである。

ちなみに、フローベースの平均償還年限は 8 年 1 か月へ、ストックベースでも 9 年 6 か月へと、22 年度 2 次補正後ベース(それぞれ 7 年 7 か月、9 年 2 か月)から、ともに若干延長される見通しである。

なかなか進まない財政健全化

「経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針)2022」によれば、岸田内閣の財政運営方針は「経済あっての財政」であり、

「経済をしっかりと立て直す」、そして「財政健全化」に向けて取り組む、とのことである。これまでの財政健全化目標に取り組む方針は明記されたが、①国・地方を合わせたプライマリーバランス(PB)を 25

图表3 国債発行計画の推移

	2023年度		2022年度		21年度		20年度		19年度	
	当初案	第2次補正後	当初	補正後	当初	補正後	当初	補正後	当初	補正後
国債発行額	2,057,803	2,274,662	2,150,380	2,243,583	2,360,082	2,630,655	1,534,621	1,548,596	1,487,293	
新規財源債	356,230	624,789	369,260	656,550	435,970	1,125,539	325,562	370,819	326,005	
建設国債	65,580	87,270	62,510	91,680	63,410	225,960	71,100	91,437	69,520	
赤字国債	290,650	537,519	306,750	564,870	372,560	899,579	254,462	279,382	257,085	
GX経済移行債(仮称)	5,061									
復興債	998		1,716	400	2,183	7,824	9,241	9,042	9,284	
借換債	1,575,513	1,484,872	1,529,404	1,436,833	1,471,929	1,090,292	1,079,818	1,043,235	1,031,404	
財投債	120,000	165,000	250,000	150,000	450,000	407,000	120,000	125,500	120,000	
市中分・個人向け国債合計	2,037,803	2,252,662	2,128,380	2,221,583	2,338,082	2,608,655	1,512,621	1,526,596	1,465,293	
市中発行分	2,002,803	2,216,462	2,099,380	2,193,178	2,297,082	2,576,655	1,464,621	1,478,596	1,418,293	
年度間調整分	30,173	106,989	30,410	859	782	376,275	96,737	90,253	38,653	
カレンダーベース市中発行額	1,903,000	2,031,000	1,986,000	2,122,000	2,214,000	2,123,000	1,288,000	1,294,000	1,294,000	
第Ⅱ非価格競争入札	69,630	78,473	82,970	70,319	82,300	77,380	79,884	94,343	85,640	
個人向け販売分	35,000	36,200	29,000	28,405	41,000	32,000	48,000	48,000	47,000	
公的部門(日銀乗換)	20,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	

(資料)財務省 (注)単位は億円、四捨五入による誤差がある。

年度までに黒字化する、②債務残高の対GDP比を安定的に引き下げる、といった、いわゆる数値目標は明記されなかった。

なお、23年度予算案での基礎的財政収支(PB)は▲10.8兆円が見込まれており、22年度当初予算(▲13.0兆円)から改善することが見込まれている。一方、債務の状況としては、23年度末の普通国債残高は1,068兆円(22年度末見込み:1,043兆円)、国・地方の長期債務残高は1,279兆円(同:1,255億円)へ、いずれも膨張する見込みである。なお、GDP比率はほぼ横ばい(それぞれ186%→187%、224%→224%)を想定しており、高止まり状態が続くことが想定されている。

一方、内閣府が1月24日に開催された経済財政諮問会議に提出した「中長期の経済財政に関する試算(2023年1月)」によれば、①デフレ脱却・経済再生が実現するような「成長実現ケース」において、歳出自然体の姿では25年度のPBは▲1.5兆円(名目GDP比:▲0.2%)と赤字が残るが、26年度には2.5兆円と黒字化する、②ただし、これまでと同様の歳出効率化努力を継続した場合、25年度のPB黒字化が視野に入る、としている。

とはいえ、「成長実現ケース」では実質2%程度、名目3%程度の成長率であり、全要素生産性(TFP)上昇率は足元の0.5%程度から1.4%まで上昇すること等を前提とするなど、極めて楽観的である。より保守的な前提(TFP成長率は0.6%程度、実質・名目とも0%台半ば程度)による

「ベースラインケース」では、25年度のPB赤字は▲5.1兆円(名目GDP比:▲0.9%)で、その後も赤字が残る、としている。

浮上する「60年償還ルール」の見直し

さて、23年度予算案の最大の注目点は、27年度にはGDP比2%程度まで増額する方針の防衛費の財源問題であったが、政府は決算剰余金や税外収入の活用、一段の歳出改革に取り組んだうえで、なお不足する1兆円強について法人税、所得税、たばこ税の増税で賄う意向を示している。しかし、与党内でも増税案への反対論が根強く、具体的なスケジュールなどは決まっていない状況である。

こうした中、国債の「60年償還ルール」を見直すことで国債整理基金特別会計への定率繰り入れ(債務償還費)を減額し、それを防衛費に充てようという案も浮上している。仮に、「80年償還ルール」に変更した場合、一般会計予算に計上される債務償還費は4分の1ほど減額されることになる。もちろん、ルール見直しによって新たな財源が生まれるわけではなく、債務償還費が減額される分だけ、借換債の増発圧力が高まる点にも留意が必要である。

